

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名	標準財政規模		
	(A)	(B)	(A)+(B)
三次市	21,322	989	22,311

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	39,143	38,798	345	276	58,837	1,202	
診療所特別会計	40	50	△ 10	△ 10	0	△ 1	
分取造林特別会計	709	709	0	0	1,163	122	
土地取得特別会計	1	1	0	0	0	0	
工業団地等事業特別会計	41	41	0	0	6	27	
ダム対策特別会計	591	591	0	0	34	8	
普通会計	39,774	39,439	334	266	60,039	1,201	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
病院事業会計	7,487	7,323	-	164	8,223	332	102.4%	0	60	法適用企業
水道事業会計	900	819	-	82	6,618	312	110.5%	0	0	法適用企業
国民健康保険特別 会計	(歳入) 6,305	(歳出) 6,303	2	(実質収支) 2	0	431	-	-	-	基金から46百万円繰入
診療所特別会計	(歳入) 266	(歳出) 256	11	(実質収支) 11	67	4	-	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 8,971	(歳出) 9,029	△ 58	(実質収支) △ 58	0	684	-	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 5,256	(歳出) 5,176	80	(実質収支) 80	0	766	-	-	-	
下水道事業特別会 計	(歳入) 1,618	(歳出) 1,618	0	(実質収支) 0	9,132	757	-	-	-	公共下水道事業
	508	508	0	0	2,467	283	-	-	-	特定環境保全公共下 水道事業
農業集落排水事業 特別会計	(歳入) 794	(歳出) 794	0	(実質収支) 0	5,026	436	-	-	-	農業集落排水事業 基金から22百万円繰入
	48	48	0	0	84	18	-	-	-	特定地域生活排水処 理事業
簡易水道事業特別 会計	(歳入) 1,097	(歳出) 1,097	0	(実質収支) 0	3,436	391	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
備北地区消防組合	3,164	3,150	14	14	211	53.2%	-	-	-	
甲双衛生組合	72	71	1	1	0	66.8%	-	-	-	
広島県後期高齢者 医療広域連合	17	15	2	2	0	3.0%	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
三次市土地開発公社	128	△ 27	1	156	2,828	278	0	
三次市開発公社	15	△ 20	1	0	0	0	92	
三次国際交流協会	0	86	17	7	0	0	0	
三次市観光協会	0	12	3	29	0	0	0	
広島三次ワイナリー	37	406	100	0	0	0	0	
君田エンティワン	13	95	24	0	0	0	0	
布野特産センター	4	46	13	1	0	0	0	
吉舎食品	12	86	6	0	0	0	0	
奥田元宋・小由女美術館	82	461	333	0	0	0	0	
三次ケーブルビジョン	2	197	75	0	0	0	0	
みわ375	1	6	1	1	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.387	実質収支比率	1.2
実質公債費比率	20.5	経常収支比率	94.9

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。